**【テーマ４】　総合治安対策の推進**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **◎大阪の成長を実現するため、人や企業を呼び込むとともに、府民が安心して、大阪で住み、暮らせる土台となる「治安」の改善に力を注ぎます。****・地域のあらゆる方々と協力・連携し、またその資源を活用して、地域の皆さんの防犯ボランティア活動を支え、さらに活性化させるとともに、特殊詐欺への対策を強化する等、地域防犯力の向上を図ることにより、安全なまちづくりを推進します。**（中長期の目標・指標）　　　　　・　府民の身近で発生する犯罪を減少させ、府民の体感治安を向上 |

|  |
| --- |
| **府民の身近で発生する犯罪の抑止に向けた取組の推進** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.３月末時点）＞** |
|  | **■地域防犯力の向上**・地域安全センター（＊9）を拠点とした防犯ボランティア活動や青色防犯パトロール活動の活性化を図るとともに、防犯器具の普及を図る。**■こども110番運動の推進**・市町村等と連携し「こども110番の家」の普及を図る。**■特殊詐欺被害防止対策の取組**・高齢者世帯へ特殊詐欺対策機器（＊11）の普及を図るとともに被害防止の広報啓発を実施する。（スケジュール）年間を通じて自治体、警察、事業者及び地域住民等に対し、上記取組みに関する働きかけを実施。　　 | ◇活動指標（アウトプット）・警察、市町村等と連携し、地域安全センターにおける防犯教室の開催、子どもの安全見守りや青色防犯パトロール（＊10）などの活動支援を行い活性化を図る。・地元説明等を継続して行い地域安全センター未設置３校区の解消を図る。・市町村教育委員会や事業者等と連携して、防犯ブザー等の防犯器具の普及を図る。・市町村等と連携して、「こども110番の家」への協力家庭等を確保する。・府の補助制度を市町村防犯担当者連絡調整会議等で働きかけ、特殊詐欺対策機器の普及を図るとともに、自治体、警察、事業者等と連携して被害防止に関する広報啓発を実施する。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・地域安全センターを拠点とした防犯ボランティア活動等の活性化を図り、地域防犯力を向上させるとともに、子ども110番運動や特殊詐欺被害防止対策を推進し、府民の身近で発生する犯罪を減少させ、府民の体感治安を向上させる。（数値目標）・地域安全センター全小学校区設置：９８５校区（累計９８２小学校区で設置）・「こども110番の家」登録軒数の維持：171,888軒（平成28年12月末）・特殊詐欺対策機器2,000台の普及を目指し市町村における助成制度創設：10市町村で創設 | ○警察、市町村等と連携して地域安全センター等において防犯教室を98回開催し防犯意識の高揚を図るとともに、子どもの安全見守り等の活動支援を行い、防犯ボランティア活動の活性化を図った。○警察や市等と連携して、地域安全センター未設置3校区で地元説明を継続して行ったが解消に至らなかった。○事業者からの防犯ブザー等の寄贈を受け、市町村教育委員会と連携し、府内の新小学1年生に約7万個配布した。○市町村や協力企業と連携し、８月のこども110番月間でのキャンペーン等を通じて、「こども110番の家」への協力家庭の確保・登録促進に向けた取組を推進した。○警察と連携し、市町村防犯担当者連絡調整会議や市町村長会等を通じて、特殊詐欺対策機器の普及を働きかけた。広報啓発活動では、啓発DVDを制作し、鉄道機関等の協力を得て、主要駅等で放映したり、また、自治体、警察、事業者等と連携した街頭キャンペーンの実施やチラシ作成・配付等を行った。○地域安全センター設置　・累計９８２小学校区設置（３校区未設置）○青色防犯パトロール車両の拡充・大阪府遊技業協同組合から寄贈された青色防犯パトロール車両８台を、希望自治体へ配車した。○「こども110番の家」登録軒数の維持172,139軒（平成29年12月末）前年同期比251軒増○特殊詐欺対策機器助成制度創設:3市（625台）【※国交付金活用等:１０市(2,050台)】 |
| **犯罪被害者等支援の推進** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.３月末時点）＞** |
|  | **■性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター等による支援の充実**・ワンストップ支援センターと地域の協力医療機関で構築する「性暴力被害者支援ネットワーク」の更なる連携・強化を図る。・ワンストップ支援センターによる24時間365日の相談支援事業等への補助を行い、性犯罪・性暴力被害者に対する支援体制の安定化を図る。（スケジュール）年間を通じて、性暴力被害者支援ネットワークの連携・強化の働きかけを実施 | ◇活動指標（アウトプット）・連携協力会議を通じて、性暴力被害者支援ネットワークの更なる充実・強化及びワンストップ支援センターが実施する相談支援事業等への補助を通じて、被害者支援を充実し、被害の潜在化・継続化の防止を図る。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・被害者が身近な場所で必要な支援を受けられ、再び平穏な生活が送れるように進める。（数値目標）・なし | ○連携協力会議の開催や協力医療機関の職員研修を通じて、性暴力被害者支援ネットワークの充実・強化を図った。また、これまで北河内地域医療圏では協力医療機関のネットワークへの参画が無かったが、働きかけを行った結果、１医療機関から参画の内諾が得られた。・連携協力会議の開催（５月、８月、12月、2月）・協力医療機関の職員研修（５月、6月）○性犯罪・性暴力被害者に対する支援の安定化に向け、ワンストップ支援センターによる24時間365日の相談支援事業等への補助制度を創設した。 |
| **【部局長コメント（テーマ４総評）】**自己評価 |
| **＜取組状況の点検＞**  | **＜今後の取組みの方向性＞**　 |
| **■府民の身近で発生する犯罪の抑止に向けた取組の推進**当初の目標をほぼ達成することができました。・警察や市町村等と連携し、地域安全センターにおける防犯教室の開催や子どもの安全見まもり活動の支援などを行い、センターの活性化を図るとともに、新小学1年生に防犯ブザー等の配布を行ったが、地域安全センターの未設置３校区の解消には至らなかった。・市町村や企業等と連携して「こども110番の家」への協力を求める広報活動を実施し、協力家庭・事業者の普及を図った結果、前年同期比で251軒増加した。・警察、市町村、事業者と連携し、府内主要駅、大型ショッピングモール等において、特殊詐欺被害防止広報啓発活動を行った。・特殊詐欺対策機器の普及については、府補助金を活用した助成制度創設は３市(625台)に留まった。**■犯罪被害者等の支援の推進**当初の目標を達成できました。・連携協力会議を開催し、性暴力被害者支援ネットワークの連携の強化を図るとともに、ワンストップ支援センターによる24時間365日の相談支援事業等への補助制度の創設等を行った。 | **■府民の身近で発生する犯罪の抑止に向けた取組の推進**・警察、市町村等と連携して、地域安全センターの活用を通じ防犯ボランティア活動の活性化を図ります。・市町村教育委員会や事業者等と連携して、防犯ブザー等の防犯器具の普及を図ります。・市町村や企業等と連携して、「こども110番の家」への協力家庭・事業者の確保を図ります。・特殊詐欺対策機器の普及促進を図るため、対象機器を拡大するなど、市町村へ助成制度創設を働きかけていきます。・自治体、警察、事業者等と連携した特殊詐欺被害防止広報啓発活動を行い、府民の防犯意識の高揚を図ります。**■犯罪被害者等の支援の推進**・性暴力被害者支援ネットワークの充実・強化及びワンストップ支援センターが実施する相談支援事業等への補助を通じて、被害者支援の充実及び被害の潜在化・継続化の防止に取り組んでいきます。 |